

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：徳島の技術力と高校生の商品開発力を活かした工場運営を核とした地域貢献モデル（カンボジア）	
事業実施団体名：徳島県立徳島商業高校	分野：職業訓練
事業実施期間：2016年10月～2019年9月	事業費総額：59,979千円（税込み）
対象地域：プレイベン州	ターゲットグループ：カンボジア-日本友好学園の教員、生徒、卒業生および学園が所在するリング村地域住民
所管国内機関：四国センター	カウンターパート機関：カンボジア-日本友好学園
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>カンボジア王国（以下、カンボジア）では内戦終結後、各国による支援および経済成長に伴い貧困率も半減した。しかし、貧困ラインを脱した人々の収入が大きく向上した訳ではなく、貧困ラインを少し上回る程度にとどまっている。加えて都市部と地方の経済格差は拡大しており、低所得者層の収入安定化・向上が社会安定化の観点から喫緊の課題となっている。特に就労人口の約7割を占める農業セクターでは収益構造改善や産業人材の育成が優先課題となっている。</p> <p>かかる背景のもと、地域の農産物を高付加価値化し商品化する人材を育成するため、2013年～2016年に実施団体は先行案件を実施した。本事業は残された課題の解決として、先行案件で開発した製菓レシピを活用した商品による地域特産品創出を行った。これにより、農村地域の雇用創出、農家の収益構造改善を図るとともに、本事業をモデルとして他の地域へ商品開発教育の普及を図り、産業人材育成を行うことを目的としてカンボジア-日本友好学園（以下、友好学園）の要請により実施したものである。友好学園内に工場を設置し、商品開発能力の習得、市場への流通販路の展開を学習することで商品開発知識を身に付けた人材の育成を行い、また、開発したレシピを活用した商品を販売して友好学園の運営資金に充当し、自立運営が可能となることを目的として事業を実施した。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>商品開発やビジネスなどの教育活動を活かした自立型学校運営のモデル校ができ、カンボジアにおいてモデル校以外の学校にもノウハウ等の水平的展開が行われる。また生徒が教科学習のみならず現場実習などから、正しい勤労観を養い、より良い進路実現が可能となる。さらに、学校の教育力や生徒の持つ豊かな発想を中心とした地域活性化がなされ、地域が元気になり地域貢献のモデルとなる。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 2019年までにモデル校である友好学園の商品開発活動および併設工場での生産流通活動が、地場産業の少ないプレイベン地域に特産品を作り出す。 モデル校が実践的な商業のノウハウを学んだ地域貢献できる人材を輩出する。 <p>(3) アウトプット</p>	

1. 友好学園内に生産のための工場を整備し、商品生産体制が整う。
2. 商品を流通する体制、市場に販売先を確保し、友好学園が寄付のみに頼らず、自立した学校運営ができる。
3. 工場施設で実習を行い、正しい職業観を学んだ地域貢献できる生徒を育成できる。
4. 友好学園が他地域や他校に広げるモデルとなる

(4) 活動

- 1-1. 1次加工、2次加工能力を有する自社工場の整備
- 1-2. 工場運営、管理ノウハウの作成と国際的な衛生意識の下での適正な運営、管理
- 1-3. 安定した材料の仕入れ先の確保
- 2-1. 製品の特長、強みを理解できる
- 2-2. 製造量に応じた販売先の確保
- 2-3. 生産効率の向上と製品単価の引き下げ
- 3-1. 友好学園に生徒実習担当教師を決める
- 3-2. 友好学園の年間スケジュールに工場実習を位置づけ実施する
- 4-1. 新たな地域の特産品としての認知度向上
- 4-2. 情報運用による広報活動
- 4-3. 視察時配布用のマニュアル資料の制作
- 4-4. 主催イベントの開催

2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?)

※DAC 評価 5 項目の妥当性に相当。

業務完了報告書の「妥当性」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

以下の観点から、カンボジア並びにわが国の開発協力方針と整合しており、事業実施は妥当と言える。

カンボジアの産業別 GDP 構成比で見ると観光を含むサービス産業が最も高い一方、農業従事者数が最も多く約 70%を占めており農業分野の労働生産が低いことが読み取れる。国家開発 5 か年計画 (2014~2018 年) でも農業セクターについて「多様化、付加価値化、生産性向上」を優先するとしている。また、「能力育成、人材開発」も課題に掲げ、農村部の貧困や地域経済格差に対応するため、人的資本開発に取り組むとしている。JICA は、2030 年までの高中所得国入りの実現に向けた産業振興支援、生活の質向上、ガバナンス強化を通じた持続可能な社会の実現を支援している。

本事業の直接受益者はプレイベン州リング村に所在する友好学園の教員のうち約 10 名、生徒のうち商品開発の授業に参加する約 50 名、間接受益者としては友好学園卒業生とリング村住民等である。同校卒業生は本プロジェクトを通じて地域で就職することとなるが、同地域は農業セクターが産業の中心となっており、農業製品の付加価値化が課題となっているところ、ター

ゲットグループのニーズに整合するものである。

実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?)

※DAC 評価 5 項目の効率性に加え、プロセス・マネジメントの適切性も検証。

業務完了報告書の「インパクト」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

各成果達成度合い、効率性およびプロセスの適切性は中程度と言える。

【各成果達成状況】

成果 1：友好学園内に生産のための工場を整備し、商品生産体制が整う。[一定程度達成]

開発した製菓のレシピを活用して地域特産品を創出、安定生産可能な体制の構築を目的としてすべく、2017 年に友好学園隣接地へ工場を設置し、現地住民を 3 名雇用し製造の準備を進めたが、行政当局からの営業許可を取り付けに時間を要し、調整段階で事業が終了した。

成果 2：商品を流通する体制、市場に販売先を確保し、友好学園が寄付のみに頼らず、自立した学校運営ができる。[未達]

2016 年 12 月に開催された第 9 回カンボジア輸出入一州一品展示会への試作品を出品などによりマーケティング調査を行い、一部の日系企業が試作品に興味を示したが、本格的な取り扱いには至らず、開発した商品を事業期間内に市場へ商業ベースで流通させることはできなかった。教育機関が販売営利活動を行うことへの行政当局の理解を得るには大きな労力を要すると判断し、代替手段として実施団体が民間法人設立を検討したが、事業期間内には具体化することはできなかった。

成果 3：工場施設で実習を行い、正しい職業観を学んだ地域貢献できる生徒を育成できる。[達成]

先行案件で整備した実習室を用い、友好学園の課外活動として商品開発クラブに所属する生徒と徳島商業高校がオンラインで共同商品開発を行った。先行案件でクメール語へ翻訳した教材を使用し、2017 年度 18 名、2018 年度は 14 名、2019 年度 20 名の合計 52 名に対し、商品開発に関する授業及び実習を実施した。これらの活動の結果、友好学園を卒業した学生が高い評価を受け、食品関係の企業へ就職するなど地域貢献に繋がった。

成果 4：友好学園が他地域や他校に広げるモデルとなる。[一部未達]

新たな地域の特産品として開発した商品の認知度を向上するため、カンボジアで毎年開催されるカ国最大級の貿易見本市「一州一品展示会」や、カンボジア日本人材開発センター主催「絆フェスティバル」などへ製菓を出品し広報活動を実施した段階で事業が終了し、他校へのモデル普及には至らなかったものの、その枠組みは完成した。

効果 (Are we making any difference?)

※DAC 評価 5 項目の有効性及びインパクトに相当。

業務完了報告書の「効果」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

活動の中で「商品開発」、「原価計算」などの商業のノウハウを学び、実践的な商品開発に関わった生徒を年 5 名以上輩出するとの目標に対し、両国をオンラインで繋いだ商品開発授業では先行案件で翻訳した教材を用いた効果もあり友好学園側から 50 名以上が参加し共同で商品開発を行った。この効果もあり友好学園を卒業した生徒が高い評価を受け、食品関係企業に就職が決まるなどの成果が見られた。また、本事業枠外ではあるが、徳島商業高校生徒が独自予算により友好学園を訪問し、実地に協働で商品の試作を行うという交流も生まれた。同校の生徒は、徳島県に設置された消費者庁新未来創造オフィスが行った沖縄での国際会議において、同オフィスが推進するエシカル消費の一環であるフェアトレードの好事例としてプレゼンテーションを行うといった成果もあった。

一方では、これら試作品が商業ベースで市場に流通するにはレベルまでには至らなかった。

持続性 (How sustainable are the changes?)

※DAC 評価 5 項目の自立発展性に相当。

業務完了報告書の「持続性」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

本事業では外部人材を友好学園に雇用して友好学園内の人材不足を補いつつ商品開発の授業のノウハウを移転する手法を取ったが友好学園内の教員が自律して当該授業を実施できる体制は構築には至っていないと判断される。また、成果のレシピは開発できたが試作に留まり当局の営業認可が下りなかったこともあり市販が実現できていないことから裨益者が自力で成果を持続させることは担保できていない。

一方、実施団体は友好学園と友好協定を締結し今後も引き続き友好学園とオンラインで商品開発等を行っていくこと予定であることから取り組みは持続される。

3. 市民参加の観点からの実績

JICA が市民参加事業の意義として草の根技術協力事業へ求める「国民等の協力活動の助長促進」の観点から、本事業実施により貴団体を通じ得られた実績となる事項を記載します。

※業務完了報告書の「市民参加の観点からの実績」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

本事業（地域活性型）の提案団体である徳島県は本事業をきっかけとして東京オリンピックにおけるカンボジアのホストタウンとなるなど市民間の友好関係構築に寄与した。また、実施団体である徳島商業高校の生徒が同県知事からホストタウン特使に任命されるなど事業実施が県民に広く認知されることともなった。

県外への広報としても、NHK World で本事業について約 25 分に渡り特集された他、徳島商

業高校の生徒が G20 消費者政策国際会合やグローバル・ピース・ダイアログ沖縄 2019、エシカル甲子園 2019 など本事業について発表し、県民や本邦のみならず広く海外へも徳島県の市民による国際協力活動の取組を周知することができ、加えて同校生徒の国際理解促進にもつながった。以上から事業実施の意義は大きいと言える。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

当該事業の向上、類似プロジェクトや草の根スキームの改善、関係者とのパートナーシップ構築等に向けたコメント、教訓、提言等を記載します。

※業務完了報告書の「グッドプラクティス、教訓、提言」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

【グッドプラクティス】

積極的な広報活動もあり様々なマスメディアに事業を取り上げられたことに加えて様々な国際イベントへも参加したことで、多種多様な層に事業及び徳島県や徳島商業高校の取組みが認知されたものとする。

また、本事業実施をきっかけとして、学校レベルでの友好協定や東京オリンピックのホストタウンが実現したことは高く評価できる。

学校が対象ではありながら卒業生や地域住民も技術移転の対象としたことも地域創生の観点で広がりのある取組みとなった。

【教訓】

資金や人的リソースに乏しい開発途上国のさらには遠隔地、しかも学校という利益を生みにくい組織を対象に自己事業収入創出を目指すことは簡単ではなかったといえる。先行事業で現地語に翻訳した教材を活用するといった学内での活動の工夫は様々に行われたが、商品のマーケティングや行政当局との営業認可折衝といった学外向けの活動に想定以上に時間を要したことは貴重な教訓となったと考える。